

FIX プロトコルのターニングポイント

～ 過去・現在・未来 ～

欧米では、FIX(Financial Information eXchange)プロトコルについての議論が改めて行われつつある。バイサイド・セルサイド間の株式発注業務のデファクト・スタンダード化がほぼ満たされたが、その次に目指すべき方向についての調査(2003年9月のTowerGroup社(米国の調査会社)や2003年春のCityIQ社(英国のコンサルティング会社)による調査)なども実施される一方、それを受けるかのように実際のアクションも起きている。

本稿では、FIXプロトコルの特徴や過去からの経緯について説明すると共に、今後の方向性に関する特徴について考察する。

FIXプロトコルの歴史

FIXプロトコルの指針が、米国でフィデリティとソロモン・スミス・バーニー証券(現シティグループ証券)との間で発表されてから、今月で満10年を迎えた。当初は、毎日証券会社から送られる電話やFAXによるIOI(Indication Of Interest: 売買意向)情報を受け取るバイサイド側の要望を受け、その接続を標準化する目的から発生した。その後、FIX委員会の設立、電子的なネットワークの普及という技術的な革新を経て下の年表のような発展を遂げている。

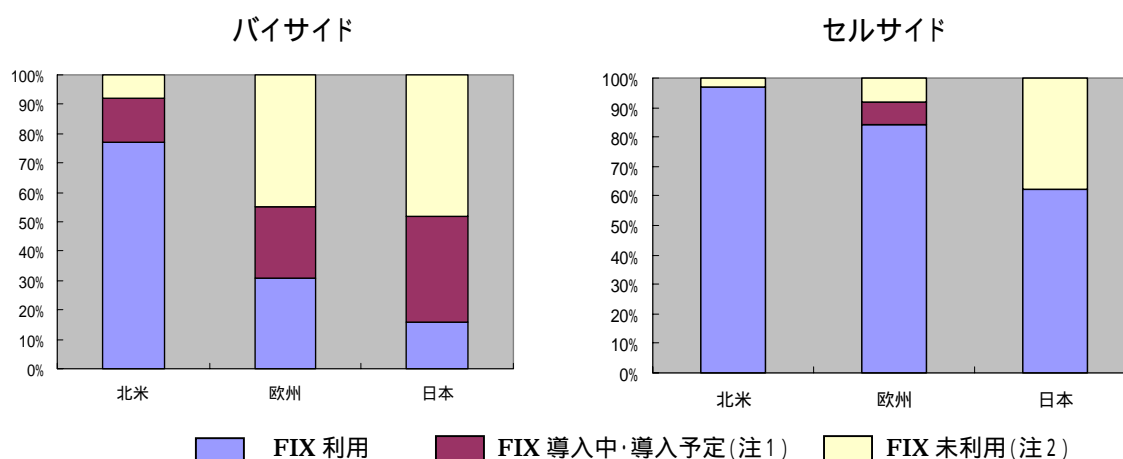
年月	出来事
1993年12月	フィデリティとソロモン・スミス・バーニー証券(現シティグループ証券)が指針発表
1994年6月	米国にてFIX委員会設立
1995年1月	FIX 2.7 発表
1995年9月	FIX 3.0 発表
1996年6月	ロンドンにてFIX総会を開催
1997年1月	FIX 4.0 発表
1998年4月	FIX 4.1 発表 (主な対応) FIX仕様の不明瞭性排除、アロケーションメッセージ対応、他
1998年6月	グローバルFIX委員会発足決定
1998年10月	東京にて日本FIX総会 開催
1998年12月	FPL(FIX Protocol Limited)の正式発足 FIX日本運営委員会発足
2000年3月	FIX 4.2 発表 (主な対応) 日本語サポート、XMLサポート、バスケット取引対応、他
2001年8月	FIX 4.3 発表 (主な対応) FIXMLリリース、デリバティブ追加対応、テストケース策定、他
2003年4月	FIX 4.4 発表 (主な対応) 債券・デリバティブの大幅改訂、アロケーション・決済関連メッセージの充実、他

FIX日本運営委員会資料、City IQ 社資料を元に野村総合研究所作成

普及度合い ～北米、欧州、そして日本～

FIX4.3までは、上場株式の「個別発注・出来連絡」業務を中心とした対応、教宣活動がなされた結果、欧米では極めて高い水準で活用されており事実上の標準とも言える状況となっている。これにより、バイサイドからセルサイドへの発注・出来連絡業務の自動化がなされ、極めて安全かつ迅速な注文執行が実施されることによる効用が得られている。

<北米・欧州・日本の普及状況>



North America FIX Survey¹ (2003年9月: Tower Group)、European FIX User Survey² (2002年11月: DCE Consultants)、FIX アンケート³ (2002年4月オープンフォーラムにて: FIX 日本運営委員会) を元に野村総合研究所作成

(注1) 日本の数値は「FIX以外の電子取引を利用」と回答されたものを使用

(注2) 日本の数値は「分からない」「未回答」を含めたものを使用

FIX4.3から4.4への発展が意味するところ

FIX4.4の仕様では、二つの大きなステップアップが見られた。債券・デリバティブの大幅改訂と決済関連メッセージへの対応である。これらと相俟って、FIXを巡る外部動向も変化しつつある。

(様々な発表より)

- ・ 「ポストトレードのメインプレーヤーOmgeo⁴からFIXへの乗り換えにより金融機関1社当たり平均年12.5万ドル(約1,500万円)の削減効果」(2003年春のCityIQ社の調査)
- ・ SWIFTNet⁵におけるFIXプロトコルの対応
- ・ OmgeoによるFIXプロトコル対応ソリューション発表(2003年3月のプレスリリース)

上記のような変化は、これまでの「FIXは株式発注関連業務の自動化」、「それ以外の商品・業

¹ http://www.fixprotocol.org/ORGANIZATIONS/1044118346/NorthAmericanFIXSurvey2003_Highlights.pdf

² <http://www.dceconsultants.com/publications/surveyReportsBooklets/fixreport.pdf>

³ http://fixprotocol.org/japanese/fix_committee_home010006.doc

⁴ DTCCとThomson Financial ESGとが2001年に共同で設立した合弁会社

⁵ IP(Internet Protocol)を活用したSWIFT運営の新しいメッセージングプラットフォーム

務ステージは別プロトコル・別製品」、というかつての常識が成立しなくなってくることを示している。FIX プロトコルは「バイサイド・セルサイドのデータ交換手順を定めた規定」から更にビジネスを規定するものに変化しつつあると言えよう。

求められていること

そのような中、北米では以下のような調査結果が出ている。

- ・ 株式個別発注だけでなく空売りでの対応を希望 バイサイドの 75%
 - ・ 空売り対応できている セルサイドの 86%
- そのうち、
- ・ 自動的に空売りのためのストックローンの要求もしたい バイサイドの 59%
 - ・ 自動的にローンの対応も可能 セルサイドの 5%

(2003年9月 Tower Group 調査結果)

ここに示す結果は、あくまでも一例ではあるが、興味深いことを示唆していると言えよう。FIX には、これまでのプロトコルという範疇を超え、株式の注文業務から資金関連業務まで含めた社内全体の自動化を求める要求が、今後も多く発生すると予想される。今後、FIX のプロトコルとしての実装は元より、業務を規定するための検討も行っていくことが、FIX の更なる発展を可能にするものとする。

日本での進展

日本においても、FIX 日本運営委員会の発足から満5年が経過し、バイサイド・セルサイド・ベンダーの努力により、FIX プロトコルの実装が進展しつつある。しかしながら、上の図に示されるように、北米のようにデファクト・スタンダード化したプロトコルとしての位置付けを確保するには、更なる普及が必要とも見受けられる。欧米に準じ、株式注文業務でのデファクト・スタンダード化が進展すれば、その先には新たな展開も期待できるであろう。今後の各社の地道な対応が所望されるところである。

本レポートは、日本証券業協会証券決済制度改革推進センターからの委託に基づき、(株)野村総合研究所金融ナレッジ研究部が作成したものである。